

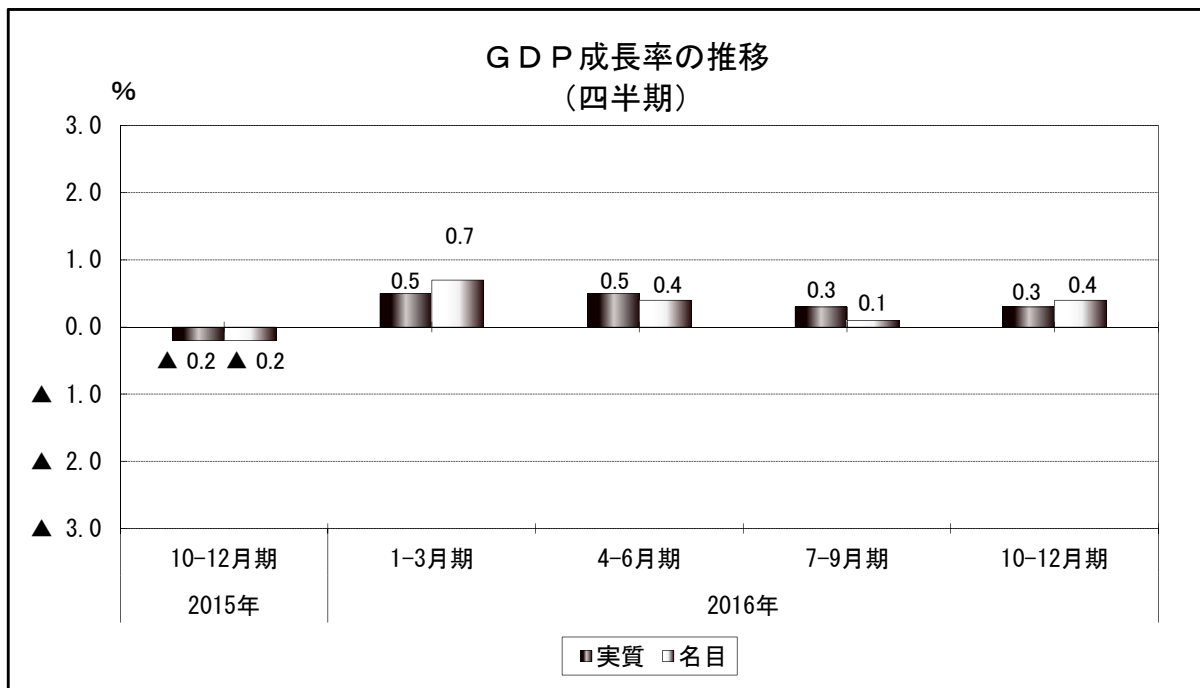
	平成29年	
	3月	4月
基 調 判 断	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。</li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、<u>緩やかに改善している</u>。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。</li> <li>・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・輸出は、持ち直している。</li> <li>・生産は、持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。</li> <li>・雇用情勢は、改善している。</li> <li>・消費者物価は、横ばいとなっている。</li> </ul> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
設 備 投 資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
住 宅 建 設	<u>このところ弱含んでいる</u> 。	弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸 出 入	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、黒字は、減少傾向にある。	貿易・サービス収支は、黒字は、減少傾向にある。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企 業 の 動 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、 <u>緩やかに改善している</u> 。	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、改善している。
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、1月は前月比0.1%ポイント低下し、3.0% <u>となった</u> 。	雇用情勢は、改善している。 完全失業率は、2月は前月比0.2%ポイント低下し、2.8% <u>となった</u> 。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、<u>時間外労働のあり方について労使が合意し、今月末に実行計画を取りまとめる</u>。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。平成29年度予算及び<u>関連法案の早期成立に努める</u>。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革については、<u>3月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する</u>。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。<u>加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する</u>。</p> <p>補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2016(平成28)年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値)

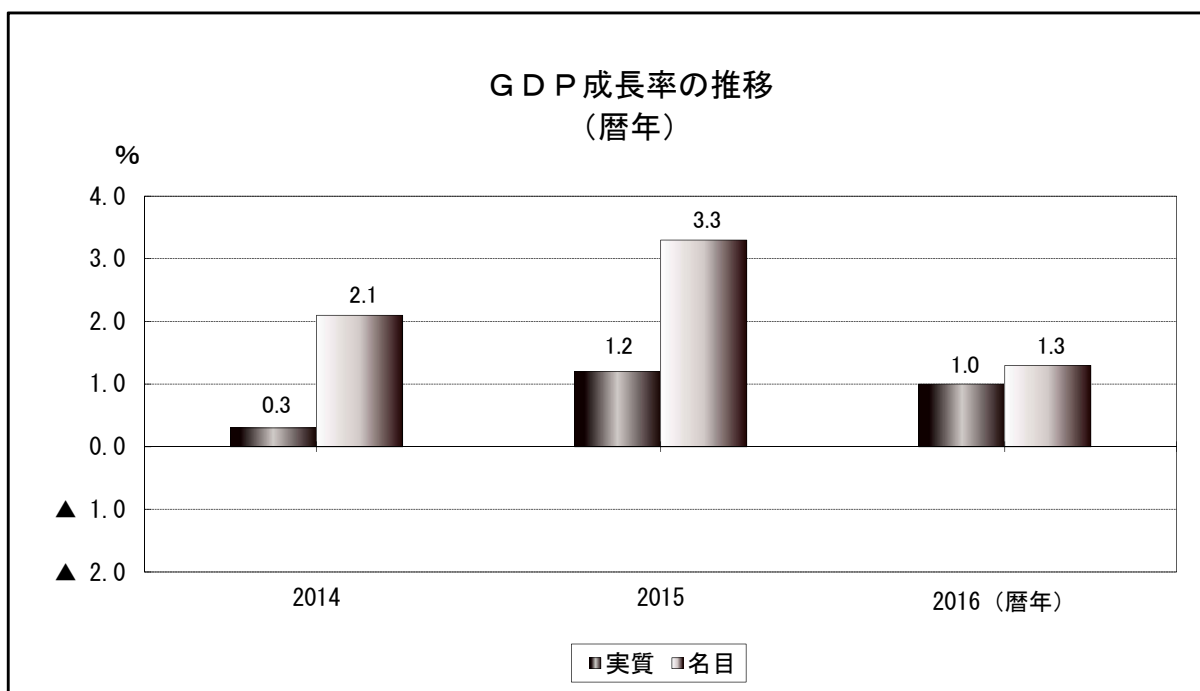
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2016年10~12月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、0.3%(年率1.2%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.4%(年率1.6%)となった。



・2016暦年のGDP

2016暦年の実質GDP成長率は1.0%、名目GDP成長率は1.3%となった。



○平成29年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	532.2	540.2	553.5	2.8	1.3	1.5	1.3	2.5	1.5
民間最終消費支出	299.9	301.0	305.8	0.5	0.5	0.4	0.7	1.6	0.8
民間住宅	15.9	16.7	17.0	2.7	2.7	5.1	5.4	1.7	0.1
民間企業設備	81.2	82.3	86.3	1.1	0.6	1.3	2.1	4.8	3.4
民間在庫品増加（）内は寄与度	2.4	1.6	1.8	(0.3)	(0.4)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)
政府支出	132.8	134.0	137.2	1.0	1.2	1.0	1.1	2.4	1.6
政府最終消費支出	106.0	107.1	108.8	1.7	2.0	1.0	1.1	1.6	1.0
公的固定資本形成	26.7	26.9	28.4	▲1.4	▲2.0	0.7	1.1	5.4	4.2
財貨・サービスの輸出	91.7	85.9	91.0	▲0.7	0.8	▲6.3	0.8	5.9	3.2
(控除)財貨・サービスの輸入	91.6	81.3	85.7	▲9.2	▲0.2	▲11.3	▲1.2	5.3	2.6
内需寄与度				1.1	1.1	0.7	1.0	2.3	1.4
民需寄与度				0.8	0.8	0.4	0.7	1.7	1.0
公需寄与度				0.3	0.3	0.2	0.3	0.6	0.4
外需寄与度				1.7	0.2	0.9	0.3	0.1	0.1
国民所得	388.5	393.4	404.2	2.7		1.3		2.7	
雇用人報酬	263.4	268.3	273.8	1.5		1.8		2.1	
財産所得	25.7	25.1	26.5	4.7		▲2.1		5.2	
企業所得	99.3	100.0	103.9	5.4		0.6		3.9	
国民総所得	552.1	558.8	573.6	2.8	2.7	1.2	1.5	2.7	1.7
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,605	6,654	6,669			0.2	0.7	0.2	
就業者数	6,388	6,449	6,477			0.4	1.0	0.4	
雇用人数	5,662	5,732	5,777			1.0	1.2	0.8	
完全失業率						%	%程度	%程度	
						3.3	3.1	2.9	
生産						%	%程度	%程度	
鉱工業生産指数・増減率	▲1.0	1.0	2.7						
物価						%	%程度	%程度	
国内企業物価指数・変化率	▲3.2	▲2.0	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.2	0.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	1.4	0.2	0.9						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度			%	%程度	%程度	
貿易・サービス収支	▲0.6	4.2	5.1						
貿易収支	0.5	5.6	6.1						
輸出	73.1	68.2	72.4			▲3.3	▲6.7	6.1	
輸入	72.6	62.7	66.4			▲11.7	▲13.7	5.9	
経常収支	18.0	20.2	23.6						
経常収支対名目GDP比						%	%程度	%程度	
						3.4	3.7	4.3	

(注1)消費者物価指数は総合である。

(注2)世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成27年度 (実績)	平成28年度	平成29年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	2.8	2.9	3.2
円相場(円/ドル)	120.1	107.5	111.5
原油輸入価格(ドル/バレル)	49.4	45.9	48.2

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、平成28年11月10日～12月9日の期間の平均値(111.5円/ドル)で同年12月12日以後一定と想定。
3. 原油輸入価格は、平成28年11月10日～12月9日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(48.2ドル/バレル)で同年12月12日以後一定と想定。

※ 本経済見通しに当たっては、「2. 平成29年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

※ 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

資料：内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年1月20日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成29年4月18日発表）

	2017年予測	2018年予測
日本	1.2	0.6
米国	2.3	2.5
ユーロ圏	1.7	1.6
中国	6.6	6.2
世界計	3.5	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成29年3月7日発表）

	2016年予測	2017年予測	2018年予測
日本	1.0	1.2	0.8
アメリカ	1.6	2.4	2.8
ユーロ圏	1.7	1.6	1.6
世界計	3.0	3.3	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し  
（平成29年4月6日発表）

	2017年予測	2018年予測
地域全体	5.7	5.7
中国	6.5	6.2
香港	2.0	2.1
韓国	2.5	2.7
台湾	1.8	2.2
インド	7.4	7.6
インドネシア	5.1	5.3
マレーシア	4.4	4.6
フィリピン	6.4	6.6
シンガポール	2.2	2.3
タイ	3.5	3.6
ベトナム	6.5	6.7

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成29年1月31日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2016年度		2017年度		2018年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.2~+1.5	+0.8~+1.0	+1.3~+1.6	+1.0~+1.5	+1.0~+1.2	+0.8~+1.0
	< +1.4 >	< +1.0 >	< +1.5 >	< +1.3 >	< +1.1 >	< +0.9 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。具体的には、長短金利について、市場金利をもとにしつつ、展望レポートと市場参加者との物価見通しの違いを加味して、想定している。

3) 2015年1月の中間評価以降、原油価格が消費者物価に大きな影響を及ぼしていることを踏まえ、各政策委員は、見通し作成に当たって同じ原油価格の前提を用いるとしてきたが、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比に対するエネルギー価格の寄与度が縮小してきたことから、今回、各政策委員がそれぞれの前提を用いて見通しを作成する扱いとしている。

なお、寄与度については、2016年度は-0.6%ポイント程度であるが、2017年初に概ねゼロとなり、その後、若干のプラスに転じていくと試算される。

4) 各政策委員は、消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられることを前提として、見通しを作成している。